

厚生労働科学研究費補助金（移植医療基盤整備研究事業）
分担研究報告書

地域啓発プロセスの開発とマニュアル作成に関する研究

研究分担者 瓜生原葉子 同志社大学商学部教授/ソーシャルマーケティング研究センター長
研究協力者 岡部 格明 同志社大学研修員/独立行政法人日本学術振興会 特別研究員(PD)
研究協力者 中村 英子 同志社大学研究開発推進機構研究支援課研究支援員（プロジェクト支援員）
研究協力者 多田 義男 筑波大学附属中学校 教諭
研究協力者 高橋 一広 筑波大学医学医療系消化器外科 講師
研究協力者 田村 智 北里大学医学部医学科 助教

研究要旨：

最終年度である 2024 年度は、既導出の意思表示行動メカニズム・科学的根拠に基づき実施された既存の啓発プロセスの社会実装およびその検証を行うことを目的とした。本年度は、これまでに開発してきた複数の施策を統合し、社会実装可能な啓発モデルの構築に取り組んだ。具体的に取り組んだ内容としては、①「臓器提供迷ってますカード」の社会実装と評価、②意思表示行動メカニズムに基づく対話支援ツールの開発と検証、③中学生を対象とした「いのち」の授業と家庭内対話の促進、④自治体や都道府県 Co.に負担をかけない地域の啓発施策支援のしくみ構築、⑤学際的な国際連携と成果発信の5つである。

研究①においては、臓器提供に即断できない層の心理的抵抗を和らげる第三の意思表示手段として、医療イベントや教育現場、商業施設などで配布・評価を行い、その受容性と有効性が示唆された。研究②においては、知識提供と対話誘導を一体化した1端末2人用ツールを用い、中学生および市民を対象とした実証実験を通じて、対話行動の誘発効果を確認した。研究③においては、全国調査によって授業実施率と実施上の障壁を把握し、授業実践では支援ツールを活用して家庭内対話のきっかけを創出した。研究④においては、行動科学およびソーシャルマーケティングの知見に基づいて啓発資材とプロセスを体系化し、Web版マニュアルや動画資材の整備を通じて現場での活用可能性を高めた。研究⑤については、行動科学を基盤とする学際的なネットワークを構築し、本研究の移植啓発事例が国際学際的データベースに掲載される運びとなった。

これまでの研究から「抵抗感の低減」「価値の認知」「対話経験の促進」といった行動変容の主要因子に対する実装的対応が明確となり、教育・医療・自治体等の多様な現場での適用可能性が検証された。今後は、本研究で得られた知見を基盤とし、これを有機的に統合した資材を活用することにより、科学的根拠に基づく普及支援モデルとして活用していくことが期待される。

A. 研究目的

本研究の目的は、臓器提供数が少ない、啓発が活発でない地域においても活用され、効果的な啓発活動を可能とする啓発プロセスを開発し、『科学的根拠に基づく地域連携・啓発マニュアル』と総合 website を作成することである。

最終年度である2024 (R6) 年度は、過去2年間の研究によって導出・精緻化された意思表示行動メカニズムおよび、科学的根拠に基づき実施された既存の啓発プロセスを用いて研究成果の社会実装を目的とした。これまでの研究において、意思決定・意思表示の価値の提供に関して、家族との対話経験が重要であ

ることが導出され、特に「対話をしよう」とのよびかけでは不十分であることが課題であった。特に今年度は、移植に関する正確な知識の提供、対話を促進するための施策の実装、迷いの存在を前提とした対応施策に重点的に取り組んだ。また、これまでの研究成果を総括したマニュアルおよびwebsiteを作成する。

B. 研究方法

① 「臓器提供迷ってますカード」の社会実装と評価

昨年度までの研究結果に関してソーシャルマーケティングに基づいて考えたときに、競合行動として「今は考えずにあとまわしにし

てしまう」というものが挙げられる。この競合行動を超えた意思決定・意思表示を促すためには、行動障壁を除去し、価値を提供し、きっかけを与えることが必要である。そのために、臓器提供に対して即断できない「迷っている」状態を肯定的に捉え、表明可能とする第三の意思表示手段として「臓器提供迷ってまずカード」を開発した。

2023 年度実施した社会科学系の大学生を対象とした調査において、このカードは記入の抵抗感を軽減することが示されている。本年度は、その内容と言葉選びを一部改良した上で、フィールドにおける社会実装を通じた評価を行った。具体的には、移植学会における展示ブース、医療系進学希望者向けイベント、病院内の啓発イベント、および一般市民を対象とした商業施設でのイベント等の場で配布を行い、受け手からのフィードバックを収集した。このフィードバックに対して、定量的・定性的の両面から、ツールとしての有効性や実用性に関する評価を行った。

②意思表示行動メカニズムに基づく対話支援ツールの開発と検証

家族と臓器提供に関するコミュニケーションを促すことが意思表示に関する判断の促進につながる (Burroughs *et al.*, 1998) ことが明らかになっている。しかし、昨年度までの研究結果として「単なる呼びかけでは不十分である」ことが明らかになっている。また、昨年度までに実施した一般 16,050 件の調査データを分析したことにより、臓器提供の意思表示に関連がある特徴として臓器移植に関する正確な知識であることが示された。JOT の公開している啓発資材を元に正確な知識を提供すること、そして、知識を元に会話のきっかけ作りを支援する目的で、1 端末 2 人での利用を想定した対話形式の「AI 対話支援ツール」を開発した。本ツールは、質問への回答を起点として、その内容に応じた情報の提示と対話の誘導を段階的に組み合わせる構成となっており、行動科学の知見に基づき、臓器提供に関する意思形成を、自他の意見の共有と対話を通じて深められるように設計されている。

本年度は、中学校および商業施設においてプロトタイプ版を用いた実証実験を実施し、使用後の対話について、アンケート、自由記述、ツールの利用ログ等を用いて多面的に評価した。

③ 中学生を対象とした「いのち」の授業と家庭内対話の促進

学校教育と家庭における臓器提供に関する

対話の接点を見出すため、学校現場での道徳授業の実施状況と、それを契機とした家庭内対話の実態・促進策について調査・実践を行った。

まず、全国の中学校を対象に、道徳教育推進教師を対象とした Web 調査を実施・分析した (対象校数: 10,145 校)。調査は 2023 年 3 月に実施され、授業の実施有無、準備の負担感、教材ニーズ、継続意向などを把握した。併せて、授業支援を目的とした Web サイト『生命の尊さを伝える広場

(<https://www.seimeisonchou.com/>)』において、新たに模擬授業動画・授業ポイント動画・スライド・学習指導案などを掲載した。

また、臓器提供に関する価値観形成が家庭においても促進されるかを確認するため、中学 3 年生の子をもつ保護者 1,340 名を対象に Web 調査を行った。この調査では、道徳授業後の親子の対話経験、対話をもたらす態度変容、および子どもの考えを知りたい/話し合いたいという親の意向などを確認した。

さらに、中学校学習指導要領解説『特別の教科道徳編』(平成 29 年告示、文部科学省、2018 年)に基づき、「生命の尊重」を主題とした実践授業を実施した。授業では、臓器提供に関する当事者の手記を教材とし、「命の大切さ」を理解し深めることを目指した授業を展開した。授業後半には、本研究によって開発した対話支援ツールを活用し、2 人 1 組で意見を共有・整理する活動を行った。この授業においては、教師自身は中立な立場を堅持し、賛否を問うのではなく「生命の尊重」を考える授業とすること、科学技術の進歩と倫理的課題をバランスよく扱い、偏った理解を防ぐこと、公的機関が公表した信頼性ある教材を使用し、安心して考察できる環境を整えることに留意した。

④ 自治体や都道府県 Co. に負担をかけない地域の啓発施策支援のしくみ構築(既存の啓発プロセスを検討・精緻化と『科学的根拠に基づく地域連携・啓発マニュアル』と website の作成)

過去 2 年間に収集された定量・定性データをもとに、臓器提供に関する啓発活動における意思表示行動メカニズムを精緻化し、その内容を反映させた形で『科学的根拠に基づく地域連携・啓発マニュアル』、および総括 website を作成した。本マニュアルと website は、臓器移植あっせんに携わる都道府県コーディネーター (Co.) や自治体職員が、現場の負担を最小限にしつつ効果的な啓発活動を行うための指針として設計されている。

⑤学際的な国際連携と成果発信

医療分野を超え、行動科学を基盤とする学際的なネットワーク構築と成果の国際発信を目的とし、行動科学に基づく政策策定の第一人者である Prof.Jeff French(ブライトン大学)との情報交換、およびソーシャルマーケティングウィンタースクールでの最新手法の習得と国際的ネットワーク形成を図った。

(倫理面への配慮)

本研究では、個人情報を含むインタビュー調査、およびアンケート調査データを用いる。個人情報を含むデータの利用にあたっては、データの利用期間や利用場所など、使用ルールの遵守を徹底している。調査においては、回答者への説明行い同意を得ている。研究に際しては医療倫理、研究倫理の倫理性を担保するためにそれぞれの研究者は倫理講習を受講している。また、各研究者のそれぞれの研究において、倫理委員会等の審査が必要である場合には、適宜倫理審査を受け、承認を受けることを前提とした。

C. 研究結果

①「臓器提供迷ってますカード」の社会実装と評価

今年度は、移植学会での展示、医療系進学希望者向けのキャリアイベント、病院・商業施設での市民向け啓発イベントにおいて、延べ数百枚を配布した。配布時に得られた自由記述や聞き取りでは、「このカードなら書ける」「家族に話してみようと思った」などの声が多く、使用者自身の立場を柔軟に言語化する機会となった。

医療系進学希望者向けのキャリアイベントにおいては、これまで意思表示に対して、意思表示カードを示して、記入を促すことは「賛成」か「反対」の2択を選ばせ、提供を押し付けるような側面が見られてしまうという声があった。「迷ってますカード」を導入することにより、生徒に対して、講師の意見に左右されることなく臓器提供に関してよりフラットに考えてもらうことができるようになることが期待される。

院内での啓発については、患者を対象として42枚のカード配布実績を得られた。直接のヒアリングはできなかったが、迷ってますカードに関するパネルを注視する患者も見られた。この啓発活動に関して救急外来スタッフ8名へのヒアリングを行い、4名は臓器提供の意思表示をまだ決めていないということであったが、迷ってますカードにより、まだ決まっていなくても所有することが可能であり、

今後考えるきっかけになるとの回答を得た。

商業施設での市民向け啓発イベントにおいては、120名の来場者からアンケート回答を得た。有効回答数109件のうち、迷ってますカードが印象に残ったと答えた人は約84%であった。また、来場者の中で、配布されたカードに次のアクションに関するチェックをつけることができた人が32%であった。

また、迷ってますカードに関する印象の定性的分析では、「意思表示は怖いものと思っていたが、考える入口としてよかった」「話しやすい空気が生まれた」といった意見が複数報告され、これまで意思表示にたどり着いていない層に届く新しい形式のツールとして有効性が示された。

なお、「迷ってますカード」は、社会課題の本質に迫る優れた取り組みとして「第64回ACC賞PR部門」に入賞し、社会からも評価を受けた。<https://youtu.be/1ZsW6QHXX9o>

さらに、読売新聞(3月8日朝刊)でも大きく紹介され、社会的な認知と共感の広がりが見られた。また、これらの展示活動を通して、「迷い」の次のステップへの接続として、研究②の取り組み成果である対話支援ツールとの組み合わせが有用であると示唆された。

②意思表示行動メカニズムに基づく対話支援ツールの開発と検証

昨年度までの16,050件におよぶ調査分析により、意思表示には正確な知識の有無が有意に影響することが明らかとなった。そこで今年度は、JOTが発信する信頼性の高い啓発資料をベースに、質問→情報提示→対話誘導という3ステップを組み込んだ1端末2人用の対話支援ツールを開発した。

2年目に作成したAIによるテラーメイドの啓発ツールのプロトタイプ版をもとにした議論を行い、意思表示に至るメカニズムの見直しを行った。大学生を対象とした定性的な調査の結果から、自身の意思を決定していくためには、他人とのコミュニケーションが重要という示唆が得られたため、2人で使用することを想定したコミュニケーション支援ツール(<https://mokab.github.io/transplantapp/>)の作成を行った。このツールは、臓器移植の意思表示や家族とのコミュニケーションをとってもらうことを促すためのツールとしての使用を想定している。

このツールの有効性を検証するために、商業施設での一般市民を対象としたイベントと中学3年生を対象とした道徳の授業において調査を行った。

商業施設での一般市民を対象としたイベン

トでは、合計 70 人(35 組)が利用した。その中で、70 人(35 組)が一緒に利用した相手と対話をし、28 人(14 組)が臓器移植や臓器提供についての家族の考えについて話したことがツールの利用ログを通して明かになった。

中学 3 年生を対象とした道徳の授業では、合計 36 人(18 組)が利用した。その中で、32 人(16 組)が一緒に利用した相手と対話をし、8 人(4 組)が臓器移植について話したことがツールの利用ログを通して明らかになった。

さらにここでは、別途調査票による定量的な調査及びインタビューによる定性的な調査を行った。定量的な調査では、利用者の中で 21 人(58%)がこのツールを家族と使用しようと思った、20 人(56%)が家族と話すきっかけになると思うと回答した。この定量的な調査に加えて、授業を受けていた生徒 4 人に対して、半構造化インタビューによる定性的な調査を行った。定性的な調査として、利用した生徒の印象として残っているものは、臓器移植に関する知識であることがわかった。特に、移植に際しての傷の数や提供のために要する時間などが印象的だったという回答を得た。家族と使うことができるかという質問に対しては、全員が使えると回答した。しかし、何もないところから使うということについては少し難しいという回答を得た。以上の結果から、本研究で開発したツールにより、臓器移植や意思表示に関する対話が行われることが示唆された。

③ 中学生を対象とした「いのち」の授業と家庭内対話の促進

中学生は 15 歳から意思表示が可能となるが、その教育は十分に制度化されていない。ここでは、全国の中学校「生命の尊重に関する」講義の実態の調査および、中学 3 年生の子を持つ親に対する臓器移植に関する道徳の授業についての対話調査、本研究成果に基づいた授業の実施を行った。

全国の中学校に関する調査においては、調査対象は 10,145 校である。調査対象の学校の道徳推進教師宛にダイレクトメールを送付し、実際に回答が得られたのは 1,187 名（回答率 11.7%）であった。この中から回答に欠損値のない 864 名を解析対象者とした。この調査から、道徳の授業において移植医療の記載があるとされる教科書の使用は 2023 年度では 66.4%であった。また、当該の単元に関する授業の実施は 2023 年度では 58.9%であった。

未実施の理由を探るために、2023 年度授業未実施者 355 名へその理由を質問し、322 名から回答を得た。主要なものとして教科書へ

の未記載や教員の知識不足、授業のやり方がわからない、責任を負えない、説明が難しいがあげられた。また、授業時間や教材研究時間の不足、該当学年でないなども要因としてあげられた。

また、中学 3 年生の子を持つ親に対する臓器移植に関する道徳の授業についての対話調査においては、中学 3 年生の子をもつ親 1,340 名に対して調査を行った。

道徳授業に関連する子との対話頻度について、「道徳授業内容」については、一度もないという回答が 44.7%であった。「道徳授業・思いやり」については、一度もないという回答が 52.9%、であった。「道徳授業で臓器移植を学んだこと」については、一度もないという回答が 78.9%であった。「臓器提供・意思表示」については、一度もないという回答が 70.8%であった。

自身および子の移植・臓器提供に関する考えについての質問では、自身が移植を受けたいと考える割合 (56.6%) より提供したいと考える割合 (62.2%) が高かった。また、両親の臓器提供を承諾する割合は 37.9%であった。一方で子の場合、移植を受けさせたいと考える割合 (83.0%) は、臓器提供を承諾する割合 (32.6%) より高かった。自身に対して考えている割合と比較して逆転していることがわかる。また、臓器提供に関する子どもの考えについて、子の臓器提供に対する考えを知りたいと答えた人は 57.6%であった。子の臓器提供に対する考えを知らない、いざという時、自身が困ると思う人は 48.9%、子と臓器提供に対する考えを話し合いたい人は 54.3%であった。このことより、道徳の授業後の親子の対話は少ないものの、約 6 割が移植に関する考え方について親子で話し合いたいと考えていたことがわかる。

授業実践では、脳死判定を受けた女兒とその家族の実話をういた教材をもとに「いのちの有限性」や「つながる命」を考える道徳授業を設計した。授業後半には対話支援ツールを組み合わせ、生徒同士で自らの立場を言語化・共有する活動を導入した。授業を行ったことにより結果として生徒からの意見では、次のものが得られた:

- ・曖昧だった臓器移植についての知識が整理され、自分なりの立場や理由を整理することができた。
- ・相手の意見に耳を傾ける中で、自分とは異なる考え方があることを自然に受け入れ、多様な価値観への寛容さが育まれた。
- ・異なる立場に直面した際にも、安易に否定することなく「なぜそう考えるのか」を尊

重する態度が芽生えた。

- ・授業での対話が家庭へと広がり、家族との自然な会話のきっかけになった。

また、帰宅後に「今日の授業で臓器移植について考えた」「自分はこう思った」と話題にしてみたいと話す生徒も多く、授業内容が家庭内で共有される例が見られた。

対話支援ツールを活用した授業の取り組みにより、従来型の「授業内で完結し、感想を書いて終わる」形式とは異なり、互いに問い合い、意見を共有し合いながら学びを深めるアクティブな授業が実現した。さらに、生徒たちは「自分の思いを誰かに伝える」「相手の思いを受け止める」という行為そのものが、生命倫理の本質に触れる体験であることに気づき、授業で扱った「生命の尊重」の価値を実感するに至った。

④ 自治体や都道府県Co.に負担をかけない地域の啓発施策支援のしくみ構築(既存の啓発プロセスを検討・精緻化と『科学的根拠に基づく地域連携・啓発マニュアル』とwebsiteの作成)

過去2年間の成果を踏まえ、意思表示行動メカニズムに基づく啓発プロセスを整理し、『科学的根拠に基づく地域連携・啓発マニュアル』の改訂を行った。このマニュアル、「どう啓発すればよいか」ではなく、「なぜその方法が有効か」という根拠を明示する構成とし、行動科学に基づく3つの因子:「抵抗感の低減」、「価値の認知」、「対話経験の促進」を軸として、啓発の実践を提案している。

また、当該ウェブサイトには、「迷ってますカード」「意思表示支援ツール」「模擬授業動画」など、各要素に対応する実践資材を掲載し、実施者が目的や対象に応じて適切な資材を選択できるように設計されている。加えて、島田分担班による各都道府県の成功事例や、吉住分担班の教育資材も掲載し、本研究班の成果を総括的に提示した。

⑤学際的な国際連携と成果発信

医療分野にとどまらず、行動科学を基盤とする学際的なネットワークを構築した。また、学術的な国際発信の一環として、行動科学分野の国際組織である International Social Marketing Association のデータベースに、日本における行動科学に基づく移植啓発事例2件が掲載される運びとなった。

D. 考察

①の研究に関して、本研究における取り組みから、「迷ってますカード」は、臓器提供において即断できない人々の立場に寄り添う第

三の意思表示手段として、有効性が示唆されつつあると考えられる。本ツールは、従来の「賛成・反対」二択型のフレームでは届きにくかった層、すなわち判断を保留している者や、意思表示に心理的抵抗を感じている者に対して、意思形成の入口として機能していると考えられる。また、このカード自体が関心を持つ入り口となる機能を有していると考えられる。一方で、意思表示に関する心理的抵抗を感じているもののみならず、啓発する立場での「押し付けがましき」という抵抗感を軽減することにも有用であることが示唆された。実際、医療系進路を志望する若年層に対して、従来の意思表示カードでは、「賛成・反対」二択型のフレームであったが、「迷っている」という選択肢の提示により、受講生が講師の意見や顔色に左右されず、臓器提供について“真に”考えるきっかけになることが示唆された。

②の研究に関して、対話を促進することにおいては、対話支援の中で、単なる知識の提供だけではなく、情報と対話の間をつなぐ「仕組みとしての支援」が効果的であることが確認された。中学生や市民を対象とした実証では、実際にツールを介して会話が生まれ、互いにどのようなことを考えているかが可視化されるというプロセスが観察された。また、これらのツールは「話そう」という呼びかけ以上の機能を持ち、自発的な対話を成立させるための心理的・構造的支援の必要性を裏付けるものであった。しかしながら、本ツールに関しては、生命というものに関する話題であるため、状況によってはツールのみでの展開が難しいことも同時に明らかとなった。

そのため、ツールだけの整備では自発的な会話を生むことは難しいと考えられる。この問題へ対処する方策としては、特に未成年や家庭においては、学校教育の枠組みとの接続や、使用事例の提示など、導入環境の整備が鍵となる。具体的には、「迷ってますカード」で示された“迷い”を、次の段階である“語る”“共有する”へと接続するために用いたパッケージング、そして、浜島書店の発行する中学道徳の補助教材である「道徳ココログ・ノート」に取り上げていただけたことにより、より広くツールの普及・活動につながることを期待される。

③の研究に関して、中学生を対象とした道徳授業を通じて、臓器提供に関する価値観形成と家庭内対話の接点を探る取り組みを行った。特に15歳以上で意思表示が可能となるこ

とを踏まえ、この時点で自ら考える機会を与えることが社会的にも教育的にも重要であるという視点から、「YES」「NO」を迫るのではなく、多面的に思考し、生命の尊さに気づく構成が求められている。

実際に、主要6社の中学校道徳教科書に臓器提供を扱う内容が取り入れられつつあるが、その実施に際しては中学校教員の知識的・心理的ハードルが大きな障壁となっていた。そこで、本研究では全国の道徳教育推進教師に対する実態調査を実施し、行動障壁・ベネフィット・動機づけ要因を明らかにした。また、それに基づき、授業の準備・進行を支援する目的で、Webサイト「生命の尊さを伝える広場」を開設し、模擬授業動画や指導案などの情報提供を行った。

授業実践にあたっては、中学校現場の制約を十分に考慮した上で授業設計を行った。現場では、教師が学習指導、生徒指導、保護者対応など多様な課題に直面しており、特に保護者への説明不足から授業内容への不安や誤解が生じた場合、それへの対応に迫られることで、教材研究や授業準備にかかる時間が大幅に削がれてしまう現実がある。こうした背景を踏まえ、今回の授業では、信頼性の高い教材と支援ツールを用いることで教育的正当性を確保し、事前に授業のねらいや内容を丁寧に生徒・保護者の双方に伝える工夫を行った。また、授業後の対話活動には支援ツールを導入し、家庭内でも無理なく話題が広がるよう配慮した。これにより、教師に過度な精神的・時間的負担をかけることなく、家庭と連動した協働的な学びの実現が可能となった。結果として、生徒による対話の質が高まり、保護者にとっても家庭内で話し合う「きっかけ」となり得た点は、学校教育を核に家庭・社会へと学びが波及するモデルとして示唆に富むものであった。特に、教師が無理なく取り組める形で「問い」を教室内に投げかけ、それが家庭へと橋渡しされる構造は、今後の道徳教育における一つの実装モデルとして検討に値すると考えられる。

④の研究に関して、これまでの①から③までの取り組みを有機的に取り入れた、マニュアルの作成を行った。本マニュアルは、行動科学およびソーシャルマーケティングの理論を基盤とし、意思表示に至るまでの心理的・行動的プロセスを踏まえた実践的設計となっている。その中で、具体的な施策やアプローチとして、「迷ってますカード」による意思形成の入口支援、「対話支援ツール」による対話誘発、そして「いのちの授業」による価

値観の深まりと家庭内対話の促進といった要素を、一連の啓発プロセスとして統合した構成としている。

特に、マニュアルでは「行動変容は偶然ではなく、科学的に設計しうる」という立場に基づき、意思表示に関する啓発活動を「①考える→②実施する→③評価する」という段階に分けて整理している。それぞれの段階では、ソーシャルマーケティングにおける8つの要素や行動変容ステージモデル、対象別アプローチ、介入対象者との「共創」、論理的・倫理的配慮などが組み込まれ、単なる手順書ではなく、啓発者の意思と柔軟性を伴う「行動変容マネジメント」のツールとして設計されている。

本研究で開発した各資材は、それぞれ異なる行動変容ステージ（無関心期・関心期・準備期・行動期など）に対応しながら、市民の態度変容・対話経験・意思形成に寄与する仕組みである。これらをマニュアル内に位置づけることで、啓発実施者が自らの地域状況や対象者の段階に応じた施策を選択できるようにし、現場での活用可能性を高めた。

また、マニュアルは「誰にでも使える」ものではなく、「現場で使いたいと思えるもの」であることを重視しており、構造はフローチャートと事例に基づいた段階別設計を採用している。従来のように「伝える啓発」ではなく、「ともに考える啓発」を重視し、受け手を受動的な対象として捉えるのではなく、共創的なパートナーとして位置づける視座を提供している。

さらに、Web形式での展開、動画による補足説明、対象別ナビゲーション設計など、時間的制約のある自治体・医療機関担当者にも配慮した実装を意図している。今後は、各地域での試行実装と評価を通じて、継続的に改善を重ねるとともに、他領域にも応用可能な「科学的啓発支援エコシステム」の中核的資材としての発展が期待される。

E. 結論

本年度はこれまでの研究成果を基にした、社会実装を①「迷ってますカード」の社会実装と評価、②意思表示行動メカニズムに基づく対話支援ツールの開発と検証、③中学生を対象とした「いのち」の授業と家庭内対話の促進、④自治体や都道府県Co.に負担をかけない地域の啓発施策支援のしくみ構築（既存の啓発プロセスを検討・精緻化と『科学的根拠に基づく地域連携・啓発マニュアル』、およ

び website の作成)、⑤学際的な国際連携と成果発信という5つの軸において有機的な取り組みを行った。完全に自走する社会実装にはたどり着いていないものの、地域啓発のプロセス開発において、社会実装という観点においては、一定の成果が得られたと考えられる。一方で、本研究の限界として、自立的に意思表示に関する会話を促すことに関しては、これを可能にするための要因の解明が必要であると考えられる。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表
なし

2. 学会発表

瓜生原葉子、多田義男「臓器移植を題材とした授業の指導方法の開発—全中学校を対象としたアンケート調査結果から 現代的課題について考える道徳の授業—」日本道徳教育学会第103回大会(石川).2024.6.

瓜生原葉子「行動科学を基盤とした科学的根拠に基づく戦略的な臓器移植啓発モデルの構築」第60回日本移植学会総会(長崎).2024.9.

瓜生原葉子「行動科学を基盤とした意思決定支援ツールの開発」第60回日本移植学会総会(長崎).2024.9.

瓜生原葉子「臓器移植に関する教育の実態と展望—全中学校を対象とした3年間の調査結果から—」第60回日本移植学会総会(長崎).2024.9.

Yoko Uryuhara "Research on musical events as a way of facilitating dialogue with families about organ donation", European Social Marketing Conference, Slovenia.2024.11.

高橋一広、臼井丈一、渡壁英里、須藤英世、小田竜也、山縣邦弘「-道徳教育で行う「いのちの学習会」を通じた臓器提供の啓蒙-」第58回臨床腎移植学会(広島).2025.2.

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし